



事業シート（概要説明書）

① 事業名	防災対策事業
② 細事業名	自主防災組織育成事業

担当部・課	危機管理室	事業開始年度	平成14年度
根拠法令など	河内長野市自主防災組織育成事業及び活動推進事業助成金交付要綱		

基本情報

③ 事業概要 (手段・手法など)	自主防災組織の結成及び充実を図るため、①防災講座の実施 ②資機材等の購入に対し助成金交付 ③防災活動の支援 ④相談・情報提供等の支援
④ 事業目的 (何のために)	災害発生時に地域住民により初期消火・避難誘導等の防災活動を行うことが重要であり、そのために自治会等を単位とした自主防災組織の結成と育成を図る。
⑤ 対象及び人数 (誰・何を対象に)	自治会や既存の自主防災組織
⑥ 事業実施方法	直営
⑦ アウトソーシング等の検討余地	市民同士で教えあい、伝え合う防災リーダーの養成について検討の余地あり

⑧ コスト	平成24年度予算		直接経費 (A) の内訳						
	直接経費 (A)	4,013 千円	負担金、補助及び交付金：4,013千円						
	人件費 (B)	4,130 千円	※A内訳の内、臨時職員他(嘱託・アルバイト)人件費を再掲		0 千円	左の従事職員数	0 人		
			内訳	担当正職員：概算人件費(B) (H22決算平均人件費8,260千円×従事職員数)		4,130 千円	左の従事職員数	0.5 人	
	総コスト (A) + (B)	8,143 千円	財源内訳 (収入)						
		国・府からの補助金等	0千円	使用料・手数料	0千円	一般財源(市債含む)	8,143千円	その他	0千円
		補助金の割合 (率)							

現状・目標・課題

<p>⑨ 事業の現状</p>	<p>自治会などへの直接的な働きかけ、出前講座の開催などを行うことにより、平成24年5月末現在で、組織数は25団体、世帯率は44.5%となっています。</p> <p>自主防災組織が組織化されれば、防災資機材の購入などに対する助成制度を設けています。</p>				
<p>⑩ 目標 (目指すところ) ※より具体的に記入</p>	<p>自主防災組織の世帯率100%の達成と、組織化後は各自主防災組織が自立し、主体的に活動を継続するための支援を実施します。</p>				
<p>⑪</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の課題</li> <li>・事業の方向性 (改善に向けて)</li> <li>・公開事業評価 において、市民 の方にお聞き したい内容</li> </ul>	<p>■事業の課題                  昨年の東日本大震災や台風12号などの大規模災害を受け、市民・自治会などの防災に対する関心は高まっていますが、自主防災組織の組織化にまでは至っていない団体が多くみられます。また、組織化された後でも、年度ごとの役員交代による組織の成長停滞等が見られることが課題です。</p> <p>■事業の方向性（改善に向けて）                  広報などへの掲載、自治会など地域団体への直接の働きかけの回数を増加し、自主防災組織の組織化に向けた啓発を継続して行います。また、組織化された自主防災組織には補助金の提供や、活動の助言、訓練の補助等を積極的に行います。</p> <p>■公開事業評価において、市民の方にお聞きしたい内容                  自主防災組織育成事業及び活動推進事業助成制度について、補助の内容が妥当かどうか。                  自治会などに対して、どのような方法で自主防災組織の組織化に向けた啓発を行うべきか。                  自主防災組織が、継続的に活動を維持・充実させるためにどのような支援が必要か。（人的支援のアウトソーシングについて）</p>				
<p>事業シート作成責任者</p>	<p>市長補佐官名</p>	<p>田和 裕</p>	<p>参事名</p>	<p>浦 俊彦</p>	